

事業評価シート

担当課・室長：民間活動支援室長

事業名	環境パートナーシップ形成のための手法検討
上位施策名	環境パートナーシップの形成
1 事業の概要	<p>本事業は、環境パートナーシップ形成を促進する仕組みづくりを国大学や NGO/NPO 等と協働で調査し、その手法を検討・開発するものである。(調査研究事業)</p> <p>国際面と国内面の2面があり、これまで、国際面では、グローバル環境パートナーシップ国際会議を毎年開催し、パートナーシップによる地球規模の問題の解決に取り組んできているが、国内面については、通常のコンサルティングをとおしての若干の予備的調査を行ってきたのみである。</p>
2 進捗状況	<p>調査研究事業</p> <p>これまで、グローバル環境パートナーシップに関する国際会議を実施し、「多国間環境条約における相乗効果と調整(インターリンケージ)」について、世界の主要セクターを巻き込んで、パートナーシップ形成に取り組んできた。その結果、特に国際的政策形成にあたって、情報システムと情報交流の調整が必要とされ、ナレッジベースシステムの開発・提供が緊急とされた。</p> <p>しかし、国内にあっては、調査は未着手であり、5年間のプラザの運営により培われたネットワーク及びノウハウにより、若干の蓄積があるのみである。</p>
3 評価	<p>グローバル環境パートナーシップ国際会議は、2002年の「持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)」に向けて、第1期の最終局面を迎えようとしており、本年9月に予定されているインターリンケージ国際会議において、「持続可能な開発の更なる実施に向けた問題解決のための戦略」をまとめ、同文書がWSSDにおいて公式文書として提出される見込みである。</p> <p>国内的なパートナーシップ形成促進のための調査研究が各方面より求められているが、これまで蓄積されてきたノウハウと NGO/NPO 等社会的各セクターの知見も取り入れ、協働事業による調査研究を推進し、プラザのシンクタンク機能の強化を図ることが必要である。</p> <p>今後の国内調査研究として、以下の課題に取り組む必要がある。</p> <p>NGO/NPO との協働調査研究により、各活動分野における「持続可能な社会づくりに向けた中間支援組織の機能強化」を図ること。</p> <p>環境パートナーシップ事例調査により、各主体間のパートナーシップの促進要因、阻害要因を明らかにし、特に地方自治体の取組の支援を図る。</p> <p>NGO/NPO 活動支援調査により、情報、資金、人材等各要素の改善方策を検討し、各種支援活動の連携、協力及び強化を図る。</p> <p>パートナーシップ形成の促進強化のために、NGO/NPO の環境に関する優れた政策提言を周知し、環境省への政策立案のインプット等を目的とした、NGO/NPO の政策提言機能の強化を図る必要がある。</p>
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境パートナーシップ形成促進強化費 ・<u>NGO/NPO 環境政策提言推進調査費</u>
5 対応副施策等	